

神戸町まち・ひと・しごと創生

第3期総合戦略

計画期間：令和7（2025）年度～令和11（2029）年度

神戸町

目次

第1章 総合戦略の概要	1
1. 国の動向.....	1
2. 計画策定の趣旨.....	1
3. 計画期間.....	1
4. 本計画の政策目標と政策検証の枠組み.....	2
5. 本計画の推進体制.....	2
第2章 前期計画の検証	3
1. 前期計画の検証.....	3
(1) 数値目標の検証結果.....	3
(2) 重要業績評価指標（KPI）の達成状況.....	4
(3) 各基本目標の成果と課題.....	9
第3章 本計画の基本的視点	11
1. 本計画の基本的視点.....	11
(1) 第2期計画の推進状況を踏まえて.....	11
(2) 現状及び人口展望を踏まえて.....	11
(3) 基本的視点.....	12
(4) SDGsについて.....	12
2. 本計画と第6次神戸市総合計画の関係.....	13
3. 基本目標と地域ビジョン.....	14
(1) 本計画における「基本目標」.....	14
(2) 本計画における「地域ビジョン」.....	17
4. 施策体系.....	19
第4章 本計画の数値目標と具体的な施策について	21
基本目標1 地域経済の活性化と魅力ある産業の創出.....	21
基本目標2 魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出.....	23
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現.....	27
基本目標4 誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出.....	31
基本目標5 広域連携による個性ある地域を実現.....	36

第1章 総合戦略の概要

1. 国の動向

国及び地方の財政が厳しさを増す中、国においては平成 26（2014）年 9 月にまち・ひと・しごと創生本部を設置し、「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に資する取組を進めてきました。

また、地方自治体では、地方版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、住みよい魅力あふれる環境を築くことにより地方の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたり活力ある地域社会を維持する地方創生に資する施策を展開しています。若い世代が地方に移住して就業・起業をすることで人生の新たな可能性を探る動きや、副業・兼業やサテライトオフィス等の多様な働き方、ブランド化による農林水産業の振興等を通じて、継続して地域との関わりを持つ動きも、全国の至るところで見られるようになってきました。

このような中、デジタルの力による社会課題解決やデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保等の取組を加速させるため、国は、令和 4（2022）年 6 月に「デジタル田園都市国家構想」を提示し、令和 4（2022）年 12 月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「デジ田総合戦略」という。）を策定しました。

国が主導する中で ICT（情報通信技術）を利活用した情報発信や経済活動、テレワークの普及、業務効率化等がさらに推進され、人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が産み出される社会の実現に向けた動きが進められています。

2. 計画策定の趣旨

本町においては、これまで「神戸町まち・ひと・しごと創生第 2 期総合戦略（令和 3（2021）年 3 月）」（以下「第 2 期計画」という。）を策定し、戦略的な施策の展開を図ることで、人口減少と地域経済縮小を克服し、まち・ひと・しごと創生と好循環の確立を目指してきました。

このたび第 2 期計画の期間が令和 6（2024）年度で終了することから、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び県の動向を踏まえて、新たな計画となる「神戸町まち・ひと・しごと創生第 3 期総合戦略」（以下「本計画」という。）を策定し、本町の地域特性や実情に応じた対策と持続可能なまちづくりに取り組んでいきます。

3. 計画期間

本計画の期間は、令和 7（2025）年度から令和 11（2029）年度までの 5 年間とします。また、総合戦略は、毎年進捗状況をモニタリングし、計画目標年に評価・検証を実施した上で、本町におけるまちづくりの最上位計画である総合計画との整合を図りながら適宜見直しを行うこととします。

令和 7（2025）年度



令和 11（2029）年度

4. 本計画の政策目標と政策検証の枠組み

本計画においても、これまでの総合戦略における施策の継続的で効果的な展開を目的としていることから、「基本的な目標に対する数値目標（K G I）」及び「重要業績評価指標（K P I）」を設定します。そして、改善するP D C Aサイクルを確立するため進捗を毎年度検証し、計画内容の改善に努めます。

※「K G I」とは？

Key Goal Indicator の略称で、日本語では「重要目標達成指標」と訳されます。本計画では、各事業の「効果」を示す指標として基本的な目標ごとに設定します。

※「K P I」とは？

Key Performance Indicator の略称であり、日本語では「重要業績評価指標」と訳されます。本計画では、施策・事業ごとの「達成度」を示す指標として設定します。

5. 本計画の推進体制

総合戦略は、以下の体制で事業の推進を図ります。

①神戸町まち・ひと・しごと創生本部による全庁的な取組

本計画の策定及びその推進に向けて全庁的に取り組むため、引き続き「神戸町まち・ひと・しごと創生本部」（以下「創生本部」という。）を中心として、人口減少・超高齢化という問題に従来の行政分野の枠組みを超えて取り組みます。

②神戸町地方創生総合戦略推進委員会による施策の評価と検証

庁内組織である創生本部における協議のほか、住民や産官学金労言（産：産業界、官：行政機関、学：教育機関、金：金融機関、労：労働団体、言：メディア）からなる「神戸町地方創生総合戦略推進委員会（以下「推進委員会」という。）により、有識者の知見等を広く取り入れ、協力を得ながら施策を推進するとともに、評価・検証を実施します。

③国・岐阜県との連携

本計画の政策目標を確実に実現していくためには、「清流の国ぎふ」創生総合戦略（岐阜県版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」）との連携を図りつつ、国が提供する地域経済分析システム（R E S A S）や地方創生に関する人的支援、財政支援等の各種制度を積極的に活用し、効率的かつ効果的に事業を推進します。

第2章 前期計画の検証

1. 前期計画の検証

(1) 数値目標の検証結果

前期計画に示した「基本目標」ごとに設定した数値目標の、令和5（2023）年度時点での達成度についての評価を行いました。「状況」は、策定時に対して「向上」（）、「低下」（）、「横ばい」（）、「判定不能」（）を示しています。

【基本目標1】地域経済の活性化と魅力ある産業の創出

指標	当初値	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
①製造業従業者数	3,395 人※R元	3,715 人※R4	3,500 人	
②町内事業所数	702 件※H28	666 件※R3	710 件	

※①出典：経済産業省「工業統計」

※②出典：総務省「経済センサス活動調査」（事業内容等不詳を含まない）

【基本目標2】魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出

指標	当初値	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
①転入者数	700 人R元	641 人※R5	720 人	
②転出者数	761 人R元	654 人※R5	750 人	

※①②出典：岐阜県人口動態統計調査結果

【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現

指標	当初値	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
①合計特殊出生率	1.30※H30	1.33※R3	1.60	
②子育て環境が満足と思う住民割合[アンケート調査]	85.4%※R2	86.7%	90.0%	

※①出典：西濃地域の公衆衛生統計（岐阜県）神戸町数値

※②出典：

当初値：「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査（R2）における「大変満足」、「やや満足」、「普通」の回答割合

実績値：「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査（R5）における「満足」、「どちらかと言えば満足」、「普通」の合計（※無回答除く）の回答割合

《基本目標4》誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出

指標	当初値	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
①神戸町が住みやすいまちだと思う住民割合[アンケート調査]	87.2%※R2	91.4%	90.0%	
②今後も住み続けたいと思う住民割合[アンケート調査]	61.9%※R2	84.4%	70.0%	

※①出典：

当初値：「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査（R2）における「住みやすい」、「まあまあ住みやすい」、「普通」の回答割合

実績値：「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査（R5）における生活・自然環境の満足度「満足」、「どちらかと言えば満足」、「普通」の合計（※無回答除く）の回答割合

※②出典：

当初値：「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査（R2）における「ずっと神戸町に住みたい」、「神戸町外に出て将来的には神戸町で落ち着きたい」の回答割合

実績値：「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査（R5）における「住み続ける」、「おそらく住み続ける」の回答割合

【基本目標5】広域連携による個性ある地域を実現

指標	当初値	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
①西濃圏域の観光消費額	275.1 億円※R2	282.2 億円※R4	増加	
②西美濃地域の製造業従業者数	48,675 人※R2	49,199 人※R3	増加	

※①②出典：西美濃創生広域連携協議会。数値目標等は協議会において設定されたものを採用。

（2）重要業績評価指標（KPI）の達成状況

第1期総合戦略では、事業ごとにKPIを設定しました。目標値の達成状況は以下のとおりです。

「状況」は、策定時に対して「向上」（）、「低下」（）、「横ばい」（）、「判定不能」（）を示しています。

◆基本目標1 地域経済の活性化と魅力ある産業の創出

施策・指標	当初値 (令和2年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
雇用拡大事業奨励金	16	28	30	
新規就労者数（累計者数）（人）				
創業支援事業補助金	4	10	10	
支援企業数（累計社数）（件）				
観光農園支援事業補助金	36※H30	25	50	
参加者数（人）				
特産品開発支援事業費補助金	3	8	12	
申請件数（累計件数）（件）				
プレミアム商品券発行事業	—	150,000	100,000	—
販売総額（単位：千円）				

◆基本目標2 魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出

施策・指標	当初値 (令和2年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
定住促進奨励金事業	49	43	50	
奨励金交付件数（件）				
三世代同居等支援奨励金事業	4	6	8	
奨励金交付件数（累計件数）（件）				
移住者の通勤支援事業	7	10	11	
助成件数（累計件数）（件）				
東京圏からの移住支援事業	0	0	1	
助成件数（累計件数）（件）				
空家バンク運営事業	12	1	10	
空家の物件登録・利用申込件数（件/年）				
養老線交通圏地域公共交通網形成計画の実施	565	649	800	
養老鉄道利用者数（3駅の平日の平均）（人）				
高校生世代通学定期券購入助成金事業	—	216	280	—
助成者数（人）				
観光交流館ひよしの里運営事業	2,759	4,398	5,000	
来館者数（人/年）				
ごうど観光ボランティアガイドの会によるガイド活動の支援	24	32	40	
年間ガイド数（回）				
養老鉄道を活用した観光振興事業	955※R元	1,319	1,200	
養老鉄道を利用したイベント参加者数（人）				
ふるさと納税寄附者への暑中見舞い発送事業	—	3,443	5,500	—
発送部数（部/年）				
V I S I T 岐阜県ガイドコースの充実	1	5	5	
サイト掲載ガイドコース（累計）（コース）				
I C Tを活用した観光PR事業	84	36	—	
ごうど観光アプリのダウンロード数（件/年）				
フォトコンテスト開催事業	97	152	300	
応募件数（件）				
公共施設花飾り展示事業	—	870	1,000	—
町公式SNS「いいね」数（件）				

◆基本目標3 結婚・出産・子育ての希望に応えるまちの創生

施策・指標	当初値 (令和2年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
両親学級（親業講座）の開催	25	76	60	
受講者数（人）				
子育て支援アプリ「ばら菜び」情報発信事業	163	289	330	
利用者数（登録者数）（人）				
子育て応援タクシー助成事業	1	2	5	
利用者数（人）				
子育て世代就労支援事業	2 ※R元	0	5	
受講者数（人）				
ワーク・ライフ・バランスの促進	40.0	47.5	50.0	
両親学級（親業講座）に参加する男性の割合（%）				
特定不妊治療費の助成	29	—	—	—
助成回数（延べ）（回）				
一般不妊治療費の助成	10	—	—	—
助成回数（延べ）（回）				
産後ケア事業	12	7	10	
利用回数（延べ）（回）				
子ども家庭総合支援拠点事業	—	302	120	—
相談件数（件）				
地域子育て支援拠点事業	4,883	8,346	11,200	
利用者数（人）				
病児・病後児保育事業	—	32	50	—
利用者登録者数（人）				
子育て短期支援事業	—	0	5	—
利用日数（日）				
子育て支援センター 一時預かり保育事業	—	77	75	—
利用者数（人）				
もうすぐパパママ準備金事業	—	108	100	—
支給対象者（人）				
ごうど児童館整備事業	—	—	—	—
利用者数（人）				
幼児園児・中学生学校給食費無償化事業	—	858	896	—
対象者数（人）				
子ども自立支援トータルサポート事業	17	17	20	
巡回・観察回数（回）				
地域に根ざした教育の推進	25	43	80	
体験学習の実施回数（回）				

施策・指標	当初値 (令和2年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
学校ICT教育環境整備事業	7	9※R4	12	
学校情報化診断におけるレベル「2」以上の数				
コミュニティ・スクールの充実	—	5	5	—
小中学校の学校運営協議会の設置件数（件）				

◆基本目標4 誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出

施策・指標	当初値 (令和2年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
住民によるまちづくり事業の推進（神チャレンジプロジェクト）	2	2	5	
まちづくり事業数（事業）				
女性が住みたくなるまちプロジェクト（神女会議）	27※R元	—	30	—
参加者数（人）				
男女共同参画基本計画改定及び計画の推進	106※H30	—	150	—
男女共同参画講演会の参加者数（人）				
地域福祉活動人材育成事業	617	530	現状維持	
福祉ボランティア登録者数（人）				
まちづくり活動助成金事業	—	3	5	—
申請件数（件）				
ごうどローズスタジアム活用事業	7,422	10,285	18,000	
ごうどローズスタジアムの利用者数（人）				
若者向けスポーツ講座の開催	1※R元	0	4	
新規講座の開設数（累計）（講座）				
生涯学習ボランティア指導者の育成	62	66	80	
指導者登録者数（人）				
ごうどスポレク DAY 開催事業	2,500※R元	1,100	2,500	
参加者数（人）				
文化遺産の活用推進事業	3	5	3	
活用推進事業数（事業）				
「子ども110番の家」設置推進事業	195	186	220	
設置件数（件）				
防犯カメラ等設置補助事業	1	1	2	
防犯カメラ等設置地区数（地区）				
まちかど防犯カメラ導入事業	—	50	50	—
設置台数（台）				
LINEを活用した行政デジタル化事業	4	5	10	
電子申請のできる手続きの種類（件）				

施策・指標	当初値 (令和2年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
公共施設予約システムの導入事業	—	340	200	—
利用者数（人）				
ごうど情報アプリ導入事業	—	2,629	3,000	—
ごうど情報アプリのダウンロード数（人）				
コンビニ交付サービス事業	—	1,914	480	—
証明書の発行件数（件）				
ゼロカーボンシティごうど推進事業	—	43	150	—
E V急速充電設備利用台数（台）				

◆基本目標5 広域連携による個性ある地域を実現

施策・指標	当初値 (令和2年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	状況
西美濃創生広域連携推進協議会による連携事業の実施	6	6	6	
連携事業実施件数（件）				
創業支援事業	155	105	増加	
創業希望者の支援件数（件）				
ビズモデル型支援センター（ガキビズ）運営事業	1,882※R元	1,456	増加	
相談件数（件）				
観光プロモーション事業	858	1,131	増加	
西美濃地域の観光客数（万人）				
ツール・ド・西美濃事業	858	1,131	—	
西美濃地域の観光客数（万人）				
西濃圏域定住促進PR事業	66.0	59.8	68.0	
新規高等学校卒業者（西濃地域）の地元就職の割合（5カ年平均）（％）				

(3) 各基本目標の成果と課題

次のように、各基本目標の成果と課題を整理しました。

基本目標 1

地域経済の活性化と魅力ある産業の創出

2つの指標「製造業従業者数」と「町内事業所数」の最新数値の出典は、それぞれ令和4（2022）年の経済産業省「工業統計」、令和3（2021）年の総務省「経済センサス活動調査」となっており、基準値と比較して、製造業従業者数は増加で目標達成したものの、事業所数は減少し、目標未達となりました。近年、地方では全国的な傾向として、少子高齢化や人口減少による、開業率の低迷や後継者不足等による休廃業等から、事業者数は減少傾向にあります。

今後はこれまでの仕事のあり方や働き方が大きく変革し、都心への一極集中によるリスク回避のため、ますますテレワークの普及や若年層の地方移住への関心が高まっていくことが予測されます。こうした中、本町では東海環状自動車道 大野神戸 I C 周辺の企業誘致を進めており、都市近郊の立地条件を活かした魅力ある産業と就業機会を創出するとともに、様々な地域資源を活かして地域経済の活性化に取り組むことが求められます。

基本目標 2

魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出

本町の「定住促進奨励金事業」をはじめ、移住・定住を促進する補助事業のほか、神戸町土地開発公社による旧町営住宅2箇所の宅地分譲事業等により、転入者と転出者の差である社会増減についても一定の効果が表れています。また、観光情報の発信拠点施設のみならず、まちづくりの拠点施設として、観光交流館「ひよしの里」を官民協働で運営し、本町の魅力向上を図る中で、来館者数が増加傾向となっています。

本町では総務部にまちづくり戦略課を設置し、魅力の発信に努めています。これまで以上に神戸町に関心を持ってもらえるように、魅力をさらに磨き上げ、交流人口、関係人口を増やすとともに、引き続き、移住・定住に関する支援策を推進することが求められます。

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現

合計特殊出生率は、年ごとにばらつきがありますが、令和3（2021）年時点で1.33と目標値（令和6（2024）年度）の1.60を下回っており、達成は厳しい状況です。一方、令和5（2023）年実施の神戸町住民意識調査によると、本町の「子育て支援の推進」における満足度と重要度は、それぞれ町平均を上回っている状況です。これは、本基本目標達成に係る数値目標（KGI）達成に向けて、施策1と施策2を合わせた計24事業を実施するなど、子育て・教育関係の分野において様々な取組を行った成果と考えています。

しかし、共働き家庭の増加や、晩婚化、晩産化に伴う第1子出産年齢の上昇、経済的不安感、就業スタイルの多様化等に伴う子育てに対するニーズもこれまで以上に求められており、

今後も、一人一人に寄り添った、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を継続して行うことにより、町民の満足度や合計特殊出生率の向上につなげていく必要があります。

また、本町では未来を担う子どもたちへの教育環境の整備と充実が重要であると考え、県下でもいち早くICT（情報通信技術）の推進に取り組むなど、確かな学力の育成、特色ある学校づくり等に力を注いでいます。今後も、ICTを活用し子どもたちの学びが深まる質の高い授業の展開や支援を必要とする児童生徒へのきめ細かな対応等、教育環境の一層の充実を図り、神戸町で子育てをしてよかったと思われるまちづくりを進めていく必要があります。

基本目標4

誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出

計画に掲げた住民によるまちづくり事業や、町民の自主的な地域福祉活動の実施、地域の安全・安心につながる事業の実施、次世代の環境保全に関する事業等の実施により、神戸町に「今後も住み続けたい」と思う町民の割合は増加しました。

これからも目標値の達成に向け各施策をより一層推進することによって、ひとが集い、誰もが「暮らしやすさ」を実感し、次世代へ受け継げる持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

基本目標5

広域連携による個性ある地域を実現

広域連携については、西美濃創生広域連携協議会（大垣市・海津市・養老町・垂井町・関ヶ原町・神戸町・輪之内町・安八町・揖斐川町・大野町・池田町・本巣市の3市9町）において、広域観光の推進、産業振興、雇用促進、移住・定住促進に向けて、地域資源の利活用や企業の相談体制の充実、創業支援、地域の情報発信（ぎふ西美濃移住定住サイト 西美濃まんなか暮らし）等について連携して推進した結果、「西濃圏域の観光消費額」・「西美濃地域の製造業従業者数」の増加等の効果を上げ、どちらも目標達成となりました。今後も互いの特長や強みを活かして連携協力し、相互に高め合うなど、行政区域を越えた広域的な視点から取り組んでいく必要があります。

第3章 本計画の基本的視点

1. 本計画の基本的視点

(1) 第2期計画の推進状況を踏まえて

未達成の数値目標等があることから、第2期計画の取組の継続を図りつつ、本計画においても国・県の補助金等、財源の確保に努めながら、より効果的な取組を進めていきます。

(2) 現状及び人口展望を踏まえて

- ① 本町の総人口は、平成17(2005)年までは約21,000人程度を保っていましたが、平成18(2006)年以降は減少に転じ、令和6(2024)年には、平成17(2005)年の20,920人に対して約2,500人減少の18,409人となっています。社人研推計によると、このままの減少傾向が続いた場合、令和27年(2045)年には、総人口は、約13,016人と、令和2(2020)年より約5,920人の減少となります。
- ② さらに高齢化率は上昇する予想がされていることから、人口構造の変化により、地域経済や消費活動の縮小、医療・福祉分野の人材不足、社会保障費の増大等を招くことが懸念されています。
- ③ 近年では、自然減(死亡数が出生数を上回っている状態)はさらに進んでいるものの、社会減(転出者が転入者を上回っている状態)は改善傾向を示しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2(2020)年～令和3(2021)年を除くと、おおむね転入・転出均衡状態となっていることから、社会減に歯止めがかかっていると言えます。今後も本町では、子育て環境の充実や生活環境の改善、住まいの確保等により転入者を増やす施策を推進するとともに、町民がずっと住み続けたいと思えるまちづくりを進めます。
- ④ 今後の人口展望から、人口ビジョンにおける目標人口を達成するために、①合計特殊出生率を令和12(2030)年までに1.8、令和22(2040)年に2.07(社人研が算出する人口置換水準)へ上昇させる、かつ②社会増減を令和22(2040)年までに均衡させるという「岐阜県人口ビジョン」に示されたベストシナリオを踏まえ、出生数の向上を最重要課題の一つとして認識することが必要です。また、これまで取り組んできた施策・事業の課題を検証するとともに、子どもを産み育てやすい環境のさらなる充実を図ることで、令和12(2030)年までに合計特殊出生率1.8への上昇を目指します。そして総合計画対象期間の最終年である令和16(2034)年の人口を約16,800人以上、人口ビジョン対象期間の最終年である令和32(2050)年の人口を15,000人以上と展望します。
- ⑤ 転出の抑制と転入の促進を実施しつつ、持続可能なまちづくりや地域活性のため、Society5.0*の実現あるいは、多様性と包摂性のある社会の実現を目指したSDGsの達成に向けた取組を推進します。なお、本戦略では、以下のSDGsのうち、施策に関連のあるものをアイコンにより示します。

*内閣府が提唱する「サイバー空間とフィジカル空間を融合した社会」のビジョンのこと。Society 5.0では、IoTやAIを活用して、経済発展と社会的課題の解決を両立することを目指している。

(3) 基本的視点

これらを踏まえ、総合戦略の基本的視点を以下に設定し、施策の充実を図ります。

基本視点①・・・人口減少の抑制を図る！

人口の自然減に対応するため、子どもを安心して産み、健やかに育てやすい環境を整備するとともに、将来の神戸町を担う人材育成の視点に立った教育の充実に努めます。

基本視点②・・・住み続けたいと思えるまちを目指す！

神戸町に「ずっと住み続けたい」と思われるよう、防災対策の推進や雇用の充実、地域資源・産業の振興を図るなど、将来に渡って豊かで安心して暮らせるまちづくりを進めて、定住を促進していくことが重要です。

基本視点③・・・あらゆる分野でデジタル技術の活用を図る！

これまでの様々な地域の社会課題の解決・魅力向上に向けた取組を今後はデジタルの力を活用して継承・発展させていくことが重要です。そのために、従来の取組に加えて、デジタル技術を活用しながら、魅力あるまちづくりを進めます。

(4) SDGsについて

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）について、日本でも積極的に取り組まれており、町においても、SDGsに参画できる取組を推進します。



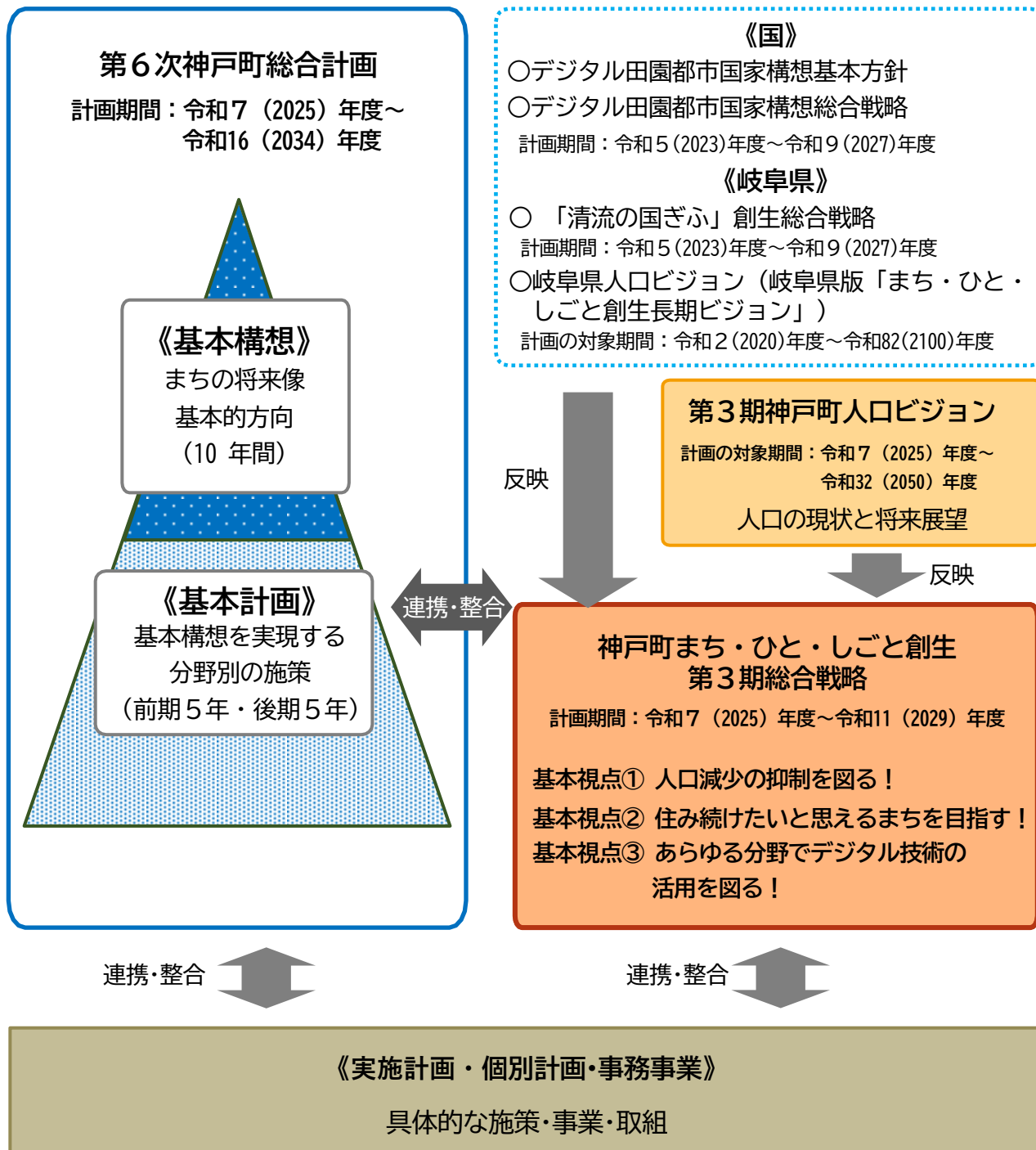
《SDGsにおける2030年までの17のゴール》

1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4. すべての人々への、包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する
13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14. 持続可能な開発のために海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

2. 本計画と第6次神戸町総合計画の関係

次のように、第6次神戸町総合計画と本計画との関係性を整理します。

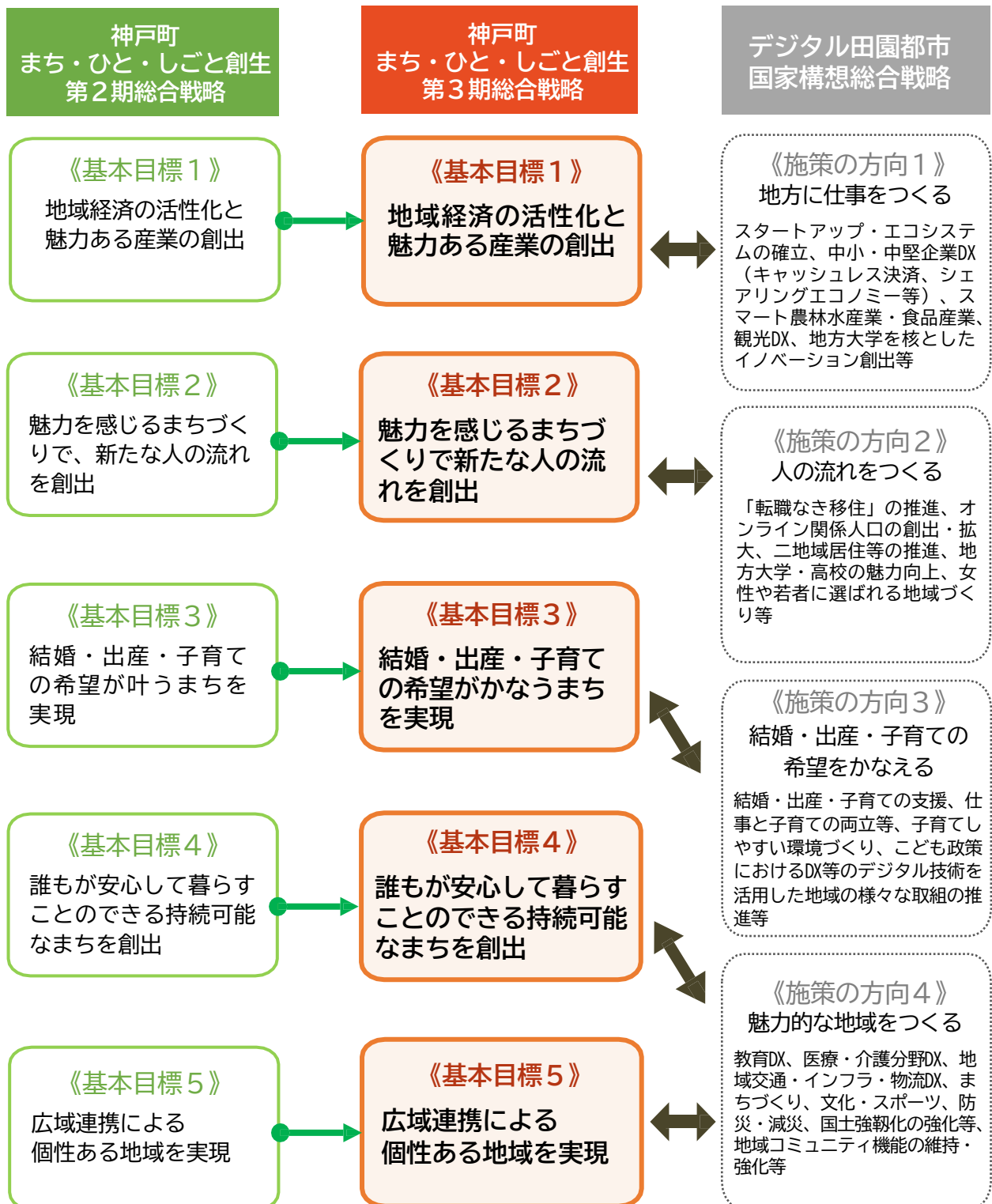
■国及び神戸町まち・ひと・しごと創生第3期総合戦略と第6次神戸町総合計画の関係



3. 基本目標と地域ビジョン

(1) 本計画における「基本目標」

本計画では、3つの基本的視点のもと、国の総合戦略における施策分野を踏まえつつ、本町の実情にあわせて5つの基本目標を設定します。本計画についても、神戸町人口ビジョンが示す将来的展望を実現するため、これまでの取組の実施状況や効果検証等を踏まえるとともに、施策・事業の継続した展開の必要性を考慮し、第2期計画で設定した基本目標を基本的に維持します。



基本目標 1

地域経済の活性化と魅力ある産業の創出

本町から転出する主な要因は、「職業上」の理由が最も多く、生産年齢人口の減少も見られます。住民の意向としても、産業振興として雇用対策や就業支援の充実を望む声は多く、地域を担う人材の育成と定着のため、産業の振興により「しごと」をつくり、安心して働ける環境を整えていく必要があります。

企業誘致については、東海環状自動車道大野神戸 IC 周辺やアクセス道路の整備に合わせ、令和 2（2020）年に市街化区域を拡大し、関係機関や事業者間との情報交換、協力・連携により新規企業の誘致を推進し、これまでに 2 社と「企業立地に関する協定」を締結したところで、広域的な交通利便性を活かした産業拠点として企業誘致をすることは、新たな雇用を創出し、働く世代の移住定住が期待でき、将来的に持続可能なまちづくりを進めていく上で大変重要であると考えています。今後も、関係機関と連携して、魅力ある産業と就業機会が創出される環境づくりを推進します。

基本目標 2

魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出

全国的に人口減少が進む中で、本町のみが転入者を増やしていくことは容易ではなく、改善に向けた取組が必要です。このため、関係人口や交流人口を増やすことで、中長期的に移住・定住につながるよう努めていくことが求められます。また、町内外の人々そして幅広い世代の交流が図られるように、本町の固有の歴史・文化・産業等の多彩な資源を活かし、多くの来訪を産み出すことができる、魅力ある地域を目指します。

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現

共働き家庭の増加や核家族化の影響により子育てに対するニーズが多様化しているほか、依然として経済的な理由から結婚・出産に不安を抱く人も多くいます。生産年齢人口の減少に歯止めをかけるためにも、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を継続して行うことにより、安心して結婚し、子育てして良かったと思われるまちづくりを進めます。子育てしやすい町として、仕事を持ちながら多様化する保育ニーズへの対応、子どもの育成環境の確保等、これまで以上に子育て世代に対して各種支援策に取り組みます。

また、将来の神戸町を創造し担っていくことができるよう、幼児・学校教育環境の一層の充実を図り、豊かな心を育む特色ある教育を推進することで、学力向上と健全育成に取り組みます。

基本目標4

誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出

本町に住みたい・住み続けたいと思える移住・定住環境の整備によりまちの魅力を高める必要があります。そのため、住民の自立や安心できる暮らしの支援を図り、生まれ育った郷土への誇りや愛着を醸成することにより、町外への人口転出を抑制します。

また、現代社会において著しくデジタル化が進んでおり、行政サービスや暮らし、産業、教育等のあらゆる分野において、DX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されています。このため、本町では、総務課内に「デジタル推進室」を設置し、住民サービスの質や利便性の向上、業務の簡素化に努めており、全ての人がデジタルの力で、利便性の高い暮らしを実感できるまちを目指します。

基本目標5

広域連携による個性ある地域を実現

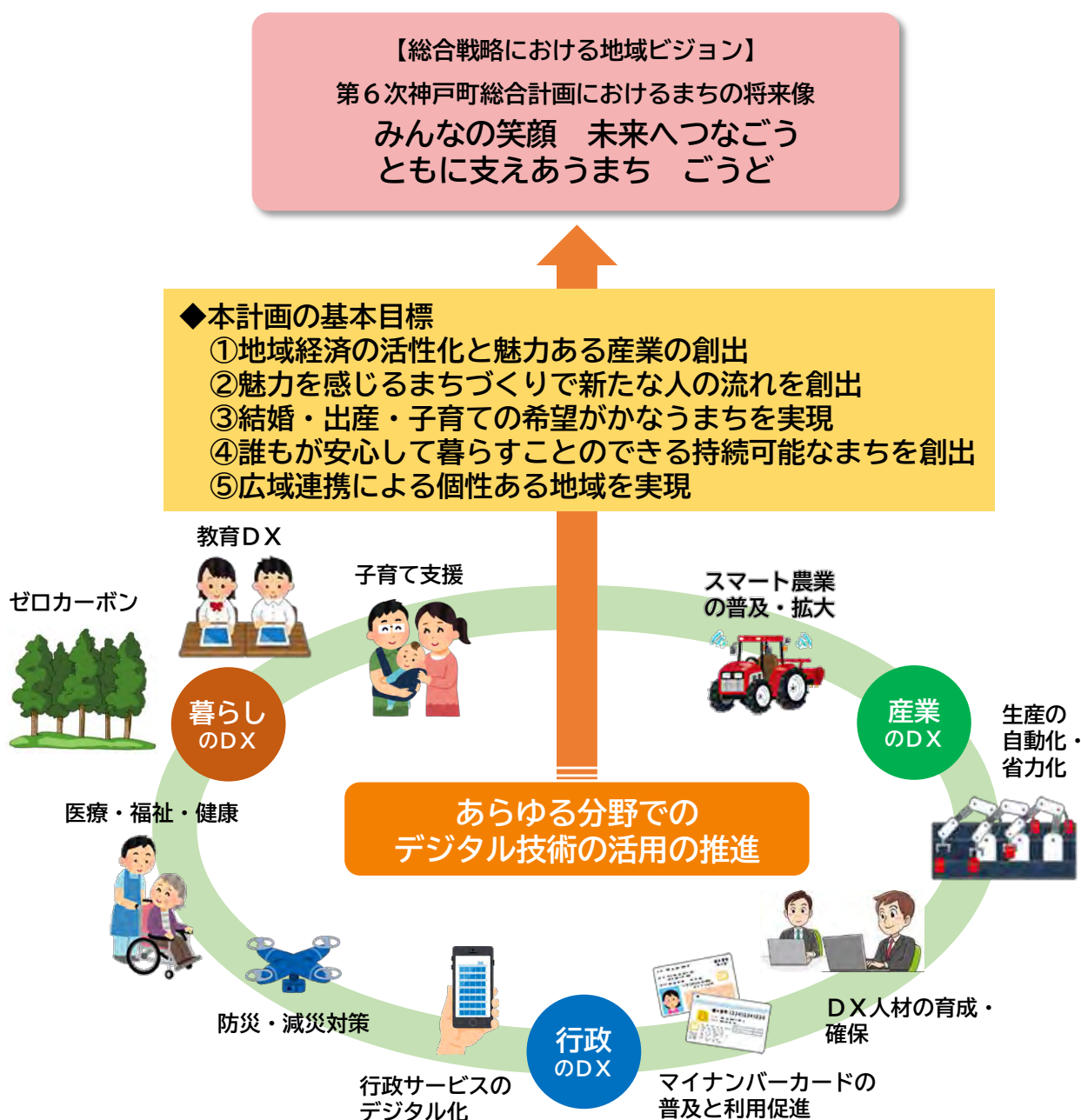
住民の生活圏域や交流圏域は、行政区域を越えて広域化しています。西美濃地域の市町をはじめ、幅広い主体との連携を通じて地域全体で雇用の機会の創出、産業の振興、広域観光の推進、移住定住の促進、創業支援、地域の情報発信等、相互に連携しながら取り組みます。また、関係市町とともに連携して地方創生を推進するため、必要な事業を企画し、協働して実施することにより、持続可能な地域づくりを進めていきます。

（２）本計画における「地域ビジョン」

本計画では、地方の社会課題の解決や魅力向上を図るため、地域ビジョンとして第6次神戸町総合計画上のまちの将来像と同様の「みんなの笑顔 未来へつなごう とともに支えあうまち ごうど」の達成を目指します。その中で、基本目標1～5を設定し、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」及び県のデジタル戦略の動向も踏まえて、デジタルの力も活用した取組を進めていくこととしています。本町においては、持続可能なまちの実現に向け、総務課内に「デジタル推進室」を設置してDXの推進に取り組んでいます。

本計画では、国・県の動向を踏まえ、上記に掲げた基本目標に基づき、デジタルの力を活用した施策を展開するとともに、行政サービスをはじめ、あらゆる分野でデジタルの力の活用を推進することで、将来にわたって住民一人ひとりが笑顔で幸せに暮らし続けられるまちの実現を目指します。

◆本計画により目指す「地域ビジョン」（イメージ）◆



4. 施策体系

【総合戦略における地域ビジョン】

第6次神戸町総合計画におけるまちの将来像

みんなの笑顔 未来へつなごう

ともに支えあうまち ごうど

基本目標	施策	内容
基本目標1 地域経済の活性化と魅力ある産業の創出	1 本町の経済を支える地域産業の活性化	①雇用拡大事業奨励金
		②創業支援事業補助金
		③新規企業の誘致促進
		④特産品開発支援事業費補助金
		⑤元気な園芸農業サポート補助金
		⑥元気な中小企業・小規模事業者サポート補助金【拡充】
基本目標2 魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出	1 移住・定住を促進する住環境の整備	①定住促進奨励金
		②三世帯同居等支援奨励金
		③移住者の通勤支援事業
		④東京圏からの移住支援事業
		⑤空家バンク運営事業
		⑥養老線交通圏地域公共交通網形成計画 事業の実施
		⑦高校生世代通学定期券購入助成金
	2 地域資源を活かした交流人口や関係人口の拡大	①観光交流館ひよしの里運営事業
		②ごうど観光ボランティアガイドの会によるガイド活動の支援
		③養老鉄道を活用した観光振興事業
		④神戸町を組み込んだ観光ツアーの充実
	3 本町の魅力を発信するPR活動	①フォトコンテスト開催事業
		②メディアによるイメージアップ推進
		③公共施設花飾り展示事業
		④神 Fes！（ゴーフェス）事業
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現	1 安心して結婚・出産・子育てできる切れ目のない支援	①結婚新生活支援事業
		②両親学級（親業講座）の開催
		③子育て支援アプリ「ばら菜び」情報配信事業
		④子育て応援タクシー助成事業
		⑤もうすぐパパママ準備金事業
		⑥産後ケア事業
		⑦子育て支援センター 一時預かり保育事業
		⑧病児・病後児保育事業
		⑨子育て短期支援事業
		⑩幼児園児・小中学生給食費無償化事業
		⑪認定こども園・幼稚園等3歳以上児給食費助成事業
		⑫（仮称）ごうど児童館整備事業

基本目標	施策	内容
		⑬ワーク・ライフ・バランスの促進
		⑭子育て世代就労支援事業
		⑮こども家庭センター事業【新規】
		⑯重層的支援体制整備事業【新規】
	2 未来を担う子どもを育てる教育の推進	①子ども自立支援トータルサポート事業
		②学校ＩＣＴ教育環境整備事業
		③校内教育支援センター運営事業
		④支援員による教育支援事業
		⑤小中学校体育館空調機器設置事業
		⑥放課後児童クラブ昼食提供事業
		⑦中学校部活動地域連携移行事業【新規】
基本目標4 誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出	1 まちづくりへの住民参画の推進	①神チャレンジプロジェクト事業
		②地域福祉活動人材育成
		③まちづくり活動助成金
	2 生涯学習・スポーツの推進	①ごうどローズスタジアム活用事業
		②生涯学習ボランティア指導者の育成
		③ごうどスポレクＤＡＹ開催事業
		④中央公民館大規模改修事業【新規】
		⑤ゆ～みんぐ利用料助成事業【新規】
	3 地域の安全・安心の強化	①「子ども 110 番の家」設置推進事業
		②防犯カメラ等設置補助事業
		③まちかど防犯カメラ導入事業
		④防災計画各種マニュアルの更新事業
		⑤防災行政無線設備（同報系）更新事業
		⑥木造住宅耐震補強補助事業
		⑦防災備蓄倉庫整備事業【新規】
	4 行政デジタル化の推進	①行政手続きのオンライン化事業
		②公共施設予約システムの導入事業
		③ごうど情報アプリ導入事業
		④コンビニ交付サービス事業
		⑤キャッシュレス決済の活用
		⑥『書かない窓口』
	5 環境にやさしい地域社会の形成	①ゼロカーボンシティごうど推進事業
		②次世代自動車購入費補助金事業
		③エコプラザごうど建設事業
基本目標5 広域連携による個性ある地域を実現	1 互いの強みを活かした経済活動の推進	①西美濃創生広域連携推進協議会による連携事業の実施
		②創業支援事業
		③ビズモデル型支援センター（ガキビズ）運営事業
	2 互いの魅力を活かした人の流れの創生	①観光プロモーション事業
		②西濃圏域定住促進ＰＲ事業

第4章 本計画の数値目標と具体的な施策について

基本目標1 地域経済の活性化と魅力ある産業の創出



数値目標（KGI）

指 標	現況値	目標値（R11）
①製造業従業者数	3,715人(R4)	4,000人
②町内事業所数	666件(R3)	680件

※①出典：経済産業省「工業統計」(R4)

※②出典：総務省「経済センサス活動調査」(事業内容等不詳を含まない：R3)

基本的方向

都市近郊の立地条件を活かし、魅力ある産業と就業機会を創出するとともに、様々な地域資源を活かして地域経済の活性化に取り組みます。

◆施策1 本町の経済を支える地域産業の活性化

1. 雇用拡大事業奨励金	重要業績評価指標（KPI）	
町民を正規従業員として雇用、町外在住者の神戸町への定住を促進するため、新規雇用を行った事業者に対して奨励金を交付する。	●新規就労者数（累計者数）	
	現況値	28人（R5）
	目標値	35人
2. 創業支援事業補助金	重要業績評価指標（KPI）	
新たな需要と雇用の創出を促進し、本町の産業振興及び活性化を図ることを目的に、町内で新たに創業される方に対して補助金を交付する。	●支援企業数（累計社数）	
	現況値	10件（R5）
	目標値	15件
3. 新規企業の誘致推進	重要業績評価指標（KPI）	
関係機関や事業者間との情報交換、協力・連携により、新規企業の育成・支援を図り、本町の立地条件を活かした企業誘致を推進する。	●新規企業誘致数（累計社数）	
	現況値	1社(R5)
	目標値	5社
4. 特産品開発支援事業費補助金	重要業績評価指標（KPI）	
神戸町の特色を活かした特産品の開発を進める事業者等に対して、その開発や商品化に要する費用の一部を補助することにより、町ならではの特産品の開発を促進し、地域産業の活性化を図る。	●申請件数（累計件数）	
	現況値	9件（R6）
	目標値	15件

5. 元気な園芸農業サポート補助金	重要業績評価指標（KPI）	
スマート農業や有機農業の推進等に取り組む農業経営者に対し補助金を交付し、農業資材等の高騰による農業経営への影響を緩和するとともに、持続性の高い農業への転換を推進する。	●申請件数（件/年）	
	現況値	78件/年（R6）
	目標値	85件/年
6. 元気な中小・小規模事業者サポート補助金【拡充】	重要業績評価指標（KPI）	
町内事業者の販路拡大、業務効率化、生産性・付加価値向上、新分野展開等、様々な活動に係る経費の一部を補助することで事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。	●申請件数（累計件数）	
	現況値	0件（R6）
	目標値	5件

基本目標2 魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出



数値目標（KGI）

指 標	現況値	目標値（R11）
①昼夜間人口比（昼間人口/夜間人口）	85.5%（R2）	88.0%
②転出者数	654人（R5）	650人

※①基準値 出典：国勢調査（R2）

②基準値 出典：岐阜県人口動態統計調査結果（R5）

基本的方向

これまで以上に多くの人が神戸町を訪れるように、神戸町の魅力をさらに磨き上げ情報発信を強化したり、定期的な交流活動の取組を進めたりして、交流人口や関係人口を増やすとともに、引き続き、移住・定住に関する支援策を推進します。

◆施策1 移住・定住を促進する住環境の整備

1. 定住促進奨励金	重要業績評価指標（KPI）	
町内に新たに新築住宅、または中古住宅を取得する者に対して奨励金を給付し、定住の促進を図る。	●奨励金交付件数（件）	
	現況値	43件/年（R5）
	目標値	50件/年
2. 三世代同居等支援奨励金	重要業績評価指標（KPI）	
町内の既存住宅の同一敷地に「離れ家」を増築、または「母屋」の建替えを行い、新たに三世代で同居を始めた世帯に対し奨励金を交付し定住の促進を図る。	●奨励金交付件数（累計件数）	
	現況値	6件（R5）
	目標値	10件
3. 移住者の通勤支援事業	重要業績評価指標（KPI）	
町外からの転入者（養老鉄道の駅周辺に移住された方）で、養老鉄道を利用し通勤・通学される方の通勤・通学定期券購入の助成を行い、併せて養老鉄道の利用促進を図る。	●助成件数（累計件数）	
	現況値	9件（R5）
	目標値	15件
4. 東京圏からの移住支援事業	重要業績評価指標（KPI）	
県内中小企業等を対象としたマッチングサイトを活用して就業もしくは岐阜県内で起業した東京圏からの移住者に支援金を給付する。	●年間申請者数（件）	
	現況値	0件/年（R5）
	目標値	1件/年

5. 空家バンク運営事業	重要業績評価指標（KPI）	
空家バンクにおいて、空家を所有する方（売却あるいは賃貸の希望）から家屋情報の提供を求め、一元的に情報を管理し、空家の活用に向けて、不動産業者への情報提供、取得希望者へのあっせんを図る。	●空家の物件登録・利用申込件数（件/年）	
	現況値	2件/年（R6）
	目標値	5件/年
6. 養老線交通圏地域公共交通網形成計画 事業の実施	重要業績評価指標（KPI）	
養老線交通圏地域公共交通網形成計画に位置付けられた各種施策・事業を実施し、通勤通学利用者の利便性を確保するため、利用者ニーズに対応した養老線サービスの充実を図るとともに、持続可能な公共交通の確保と維持を図る。	●養老鉄道利用者数（3駅の平日の平均）（人）	
	現況値	663人（R6）
	目標値	700人
7. 高校生世代通学定期券購入助成金	重要業績評価指標（KPI）	
通学定期券購入の3分の1（限度額6万円）を補助することで、移住定住の促進と子育て世代への支援、公共共通機関の利用促進を図る。	●助成者数（人）	
	現況値	216人（R5）
	目標値	230人

施策2 地域資源を活かした交流人口や関係人口の拡大

1. 観光交流館ひよしの里運営事業	重要業績評価指標（KPI）	
養老鉄道広神戸駅前にある「ごうど観光交流館ひよしの里」において、サロン及び歴史・文化財を紹介するギャラリー、企画展が実施できるスペースを「賑わいのあるまちづくり協議会」と協働で運営を行っている。町民のふれあい及び交流人口の増加による、まちの賑わいを図る。また、神チャレのテーマである「花のあるくらしづくり」事業の担い手として、まちづくり活動を協働で実施する。	●来館者数（人/年）	
	現況値	4,398人/年（R5）
	目標値	5,000人/年
2. ごうど観光ボランティアガイドの会によるガイド活動の支援	重要業績評価指標（KPI）	
養老鉄道広神戸駅の駅舎の一部を養老線管理機構から無償で借り受け、「観光ボランティアガイドの会」の事務所として使用している。ここを拠点として、鉄道を利用する観光客を含め、神戸町の魅力と情報を発信する。また、神チャレのテーマである「郷土愛を育む」事業の担い手として、まちづくり活動を協働で実施する。	●年間ガイド数（回）	
	現況値	32回/年（R5）
	目標値	40回/年
3. 養老鉄道を活用した観光振興事業	重要業績評価指標（KPI）	
養老鉄道沿線の近隣市町との連携や他の企業とのタイアップにより、養老鉄道を利用した観光振興を促進し、鉄道利用者の増加及び地域の観光スポット・祭り等への来訪者の増加を図る。	●養老鉄道を利用したイベント参加者数（人）	
	現況値	1,319人（R5）
	目標値	1,000人
4. 神戸町を組み込んだ観光ツアーの充実	重要業績評価指標（KPI）	
各旅行会社が企画する観光ツアーに神戸町を立ち寄る行程を組み込んだツアーや、岐阜県観光連盟が企画する県内の観光名所を巡るツアー予約サイト「VISIT岐阜県」における観光コースを増やすことで、観光客の誘客を図り、交流人口の拡大につなげる。	●神戸町が組み込まれた観光ツアー数（件）	
	現況値	5件（R6）
	目標値	10件

施策3 本町の魅力を発信するPR活動

1. フォトコンテスト開催事業	重要業績評価指標（KPI）	
年間を通じ、風景、風物詩、人物等の写真を公募し、優秀な作品を表彰することにより、住民自らが本町の良さを再発見するとともに、その素材を年間カレンダー、観光パンフレット等に活用する。さらに、Instagramに投稿された町内の写真の応募も可能とするほか、投稿写真を町のアカウントにおいてもシェアすることで町内の美しい風景等を若い世代にも広める。 1. 神戸のカレンダーを飾ろう！フォトコンテスト 2. ばら公園いこいの広場フォトコンテスト	●応募件数（件）	
	現況値	392件（R6）
	目標値	400件
2. メディアによるイメージアップ推進	重要業績評価指標（KPI）	
鉄道駅等様々な広告媒体を活用して積極的にPRし、本町のイメージアップに取り組み、移住・定住のきっかけをつくる。また、本町の紹介や観光宣伝のためのPR映像を制作し、町HPや公共施設等で放映することにより、知名度を高め、定住促進につなげる。	●移住に関する相談等件数（件）	
	現況値	7件（R6）
	目標値	15件
3. 公共施設花飾り展示事業	重要業績評価指標（KPI）	
多くの人々が利用する公共施設において、本町特産の「バラ」、「アルストロメリア」を活用した花飾りを設置し、生産者の経営の一助とするとともに、「バラ」、「アルストロメリア」のPRを行う。	●町公式SNS「いいね」数（件）	
	現況値	870件（R5）
	目標値	900件
4. 神Fes！（ゴーフェス）事業	重要業績評価指標（KPI）	
街中の賑わいづくり、活性化を目的として、これまでの「GO！ご〜どんとこい祭り」に代わる秋の一大イベントを、本町の魅力を発信するイベントとして開催する。	●動員人数（人）	
	現況値	17,000人（R6）
	目標値	20,000人

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現



数値目標（KGI）

指 標	現況値	目標値（R11）
①合計特殊出生率	1.33(R3)	1.60
②子育て環境が満足と思う住民割合	86.7%(R5)	90.0%

※①基準値 出典：西濃地域の公衆衛生統計（岐阜県）神戸町R3数値

※②「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査(R5)における「満足」、「どちらかと言えば満足」、「普通」の合計（※無回答除く）の回答割合

基本的方向

若者や子育て世代から選ばれるまちの実現に向け、神戸町で安心して結婚し、子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスのさらなる充実を図るとともに、結婚から育児に関するきめ細かな事業を実施し、一人一人に寄り添った切れ目のない支援を行います。

施策1 安心して結婚・出産・子育てできる切れ目のない支援

1. 結婚新生活支援事業	重要業績評価指標（KPI）	
経済的理由で結婚に踏み出せない世帯を対象に、結婚に伴う新生活に係る住居費や引越費用の一部を支援することにより、少子化対策及び若年層の定住促進を図る。	●申請件数（組）	
	現況値	0組（R5）
	目標値	3組
2. 両親学級（親業講座）の開催	重要業績評価指標（KPI）	
妊娠、出産、育児に関する知識の習得とともに、地域で子育てしていくための関係づくりを行う。また、夫及びその家族を対象とすることで、家族の積極的な育児参加を促す。	●受講者数（人）	
	現況値	93人(R5)
	目標値	90人
3. 子育て支援アプリ「ばら菜び」情報配信事業	重要業績評価指標（KPI）	
乳幼児健康診査や予防接種、町内幼児園に関する情報やイベント案内等、子どもの成長に合わせて、本町から情報を提供する子育て支援アプリを活用し、妊娠期から子育てに役立つ各種情報を配信する。	●利用者数（人）	
	現況値	289人(R5)
	目標値	300人
4. 子育て応援タクシー助成事業	重要業績評価指標（KPI）	
妊産婦健康診査や出産及び乳幼児の健康診査や予防接種のために利用したタクシー費用の一部を助成する。（運転免許や車がない、近くに頼る人がいない、緊急時の出産等の場合）	●利用者数（人）	
	現況値	2人(R5)
	目標値	5人

5. もうすぐパパママ準備金事業	重要業績評価指標（KPI）	
母子健康手帳の交付を受けた妊娠20週以降の妊婦がいる家庭に対し、出産準備金5万円を支給し、家庭の経済的負担軽減を図る。合わせて、新生児及び1歳未満の転入児1人につき5万円の育児用品等購入券（はいはいベビー券）も支給。	●支給対象者（人）	
	現況値	108人(R5)
	目標値	80人
6. 産後ケア事業	重要業績評価指標（KPI）	
家族からの産後の援助が受けられないなど、育児を特に必要とする母子を対象に、育児不安を解消し心身の安定を図るために、訪問・通所・宿泊サービスを提供する。	●利用回数（延べ）（回）	
	現況値	7回（R5）
	目標値	5回
7. 子育て支援センター 一時預かり保育事業	重要業績評価指標（KPI）	
家庭保育をしている保護者が、孤立してストレスを抱え込むことがないように、お子さんを一時預かりし、親のリフレッシュや育児の負担軽減を図る。また、利用促進を図るため、新生児出生世帯にクーポン券を配布する。	●利用延べ人数（人）	
	現況値	77人(R5)
	目標値	80人
8. 病児・病後児保育事業	重要業績評価指標（KPI）	
子どもが病気の際に自宅での養育が困難な場合に、病院等において、病気の子どもを一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。また、3人以上の児童を養育する世帯等の利用料を無償にする。	●利用登録者数（人）	
	現況値	32人(R5)
	目標値	50人
9. 子育て短期支援事業	重要業績評価指標（KPI）	
保護者の疾病や仕事等により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合や、夜間保護者が不在となることで児童を養育する事が一時的に困難となった場合に、実施施設において養育及び保護を行い、子どもが安心して安全に過ごせるよう支援を行う。	●利用日数（日）	
	現況値	0日(R5)
	目標値	2日
10. 幼児園児・小中学生給食費無償化事業	重要業績評価指標（KPI）	
幼児園児・小・中学生の給食費を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長と子育て支援を推進する。	●対象者数（人）	
	現況値	1,688人（R6）
	目標値	1,750人
11. 認定子ども園・幼稚園等3歳以上児給食費助成事業	重要業績評価指標（KPI）	
町外の認定こども園・幼稚園等を利用する3歳以上児の給食費を補助することにより、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援を推進する	●対象者数（人）	
	現況値	61人(R6)
	目標値	65人
12. （仮称）ごうど児童館整備事業	重要業績評価指標（KPI）	
八条地区にある「神戸町ふれあいセンター」を改修し、子ども遊び場、地域の方々のふれあいの場とすることを目的に、「ごうど児童館」を整備する。※開館予定：令和7年7月	●利用者数（人）	
	現況値	—
	目標値	10,000人

13. ワーク・ライフ・バランスの促進	重要業績評価指標（KPI）	
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス※）を促進するため、町民や事業者への意識啓発や育児・介護休業制度の普及に向けた啓発等を行い、仕事と家事・子育て・介護等が両立できる社会を実現する。 ※ワーク・ライフ・バランス 働くすべての人が「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。	●児童数に対する放課後児童クラブの利用者の割合（％）	
	現況値	40％(R6)
	目標値	45％
14. 子育て世代就労支援事業	重要業績評価指標（KPI）	
子育て中の母親や家事と仕事の両立を考えている主婦等を対象に、就職支援講座を開設し、子育て世代の就労を支援する。	●受講者数（人）	
	現況値	5人(R6)
	目標値	10人
15. こども家庭センター事業【新規】	重要業績評価指標（KPI）	
地域の全ての子ども・家庭の相談に対応する子ども支援の専門性をもった機関として、福祉と保健が一体的に地域の関係機関と支援ができる体制づくりを進める。	●相談件数（件）	
	現況値	302件(R5)
	目標値	400件
16. 重層的支援体制整備事業【新規】	重要業績評価指標（KPI）	
複雑化している生活課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、これまで属性ごとに行っていた地域支援事業、障がい福祉事業、子ども支援事業における相談支援から社会参加へとつながる支援について、一体的に実施する。	●訪問相談件数（組）	
	現況値	—
	目標値	5組

施策2 未来を担う子どもを育てる教育の推進

1. 子ども自立支援トータルサポート事業	重要業績評価指標（KPI）	
就学前の幼児・児童について、相談支援チームが障害の早期発見及び支援を実施し、幼稚園から中学校までを通した一貫支援を推進するために、「神戸町スマイルブック」を作成し、支援体制の整備を推進する。	●巡回・観察回数（回）	
	現況値	13回(R6)
	目標値	20回
2. 学校ICT教育環境整備事業	重要業績評価指標（KPI）	
個別最適な学びを実現するために、町内小中学校において、ICT関連機器等を導入することにより、次世代を担う子どもたちの学力の向上を図る。	●全国学力・学習状況調査でタブレットを授業でほぼ毎日活用すると回答した学校数（校）	
	現況値	2校(R5)
	目標値	5校
3. 校内教育支援センター運営事業	重要業績評価指標（KPI）	
不登校生徒が学校に安心して通い、個のニーズに応じた学びができる環境を整え、生徒及び保護者の支援をすることで、生徒が自らの進路を主体的に捉え社会的自立を目指せるようにする。	●利用者数（人）	
	現況値	3人（R6）
	目標値	5人
4. 支援員による教育支援事業	重要業績評価指標（KPI）	
児童生徒の誰一人取り残すことなく、一人一人の多様な教育的ニーズに応じてきめ細かな学びを受けることができるよう、学校支援員を派遣し、児童生徒の学習指導や生活支援を行う。	●学校支援員、特別支援アシスタントの人数（人）	
	現況値	30人(R6)
	目標値	35人
5. 小中学校体育館空調機器設置事業	重要業績評価指標（KPI）	
空調機器による温度管理を行うことで、快適な環境で授業や行事等の学校活動を行うことができるよう、各小中学校の体育館に空調機器を設置する。 ※令和6年 神戸小学校設置済 令和7年 下宮小学校設置予定	●設置学校数	
	現況値	1校（R6）
	目標値	5校
6. 放課後児童クラブ昼食提供事業	重要業績評価指標（KPI）	
放課後児童クラブの小学校夏休み期間において、給食センターを活用した昼食提供を行うことで、児童クラブを利用する保護者の負担を軽減する。	●利用者数（人）	
	現況値	84人(R6)
	目標値	210人
7. 中学校部活動地域連携移行事業【新規】	重要業績評価指標（KPI）	
教員に代わり地域の方が指導員として活動いただくため、指導者への謝金が必要となることから、補助を行い、中学校における部活の地域移行を円滑に進めていく。	●移行数について	
	現況値	7（R6）
	目標値	10

基本目標4 誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出



数値目標（KGI）

指 標	現況値	目標値（R11）
①転入者数（生産年齢人口のみ）	449人（R5）	460人
②町民の定住意向 （今後も住み続けたいと思う住民割合）	84.4%（R5）	88.0%

※①基準値：住民基本台帳人口移動報告（R5）

※②「神戸町のこれからのまちづくり」に関するアンケート調査(R5)における「住み続ける」、「おそらく住み続ける」の回答割合

基本的方向

「住み続けたい」と思えるような地域をつくるため、日常生活サービス機能の維持、確保はもちろんのこと、地域資源を最大限に生かし、地域内における連携を進めるとともに、新しい時代の流れを的確に地域の力として取り入れていきます。

施策1 まちづくりへの住民参画の推進

1. 神チャレンジプロジェクト事業	重要業績評価指標（KPI）	
本町が抱えているまちづくりの課題解決に向けた事業を、職員と町民が一緒に考え協働で実施する。本町活性化の取組を応援し、担い手の育成を目指す。	●まちづくり事業数（事業）	
	現況値	2事業(R5)
	目標値	2事業
2. 地域福祉活動人材育成	重要業績評価指標（KPI）	
少子高齢化、核家族化に伴う地域での多様な福祉ボランティア活動等の需要の高まりに対し、住民が自主的に地域福祉活動に参加できるよう体験会や研修会を開催し、多様な人材育成を推進する。	●福祉ボランティア登録者数（人）	
	現況値	530人(R5)
	目標値	550人
3. まちづくり活動助成金	重要業績評価指標（KPI）	
少子高齢化や核家族化等、社会の変化に伴って、地域の課題は多様化、複雑化してきており、行政の力だけでなく、住民の多彩で柔軟な発想と機動的な力が必要となっている。そこで協働のまちづくりを推進するため、住民による自主的で公益性のある活動に対して、まちづくり活動助成金を交付する。	●申請件数（累計件数）	
	現況値	5件(R6)
	目標値	20件

施策2 生涯学習・スポーツの推進

1. ごうどローズスタジアム活用事業	重要業績評価指標（KPI）	
ごうど中央スポーツ公園野球場（ごうどローズスタジアム）で全国大会や県大会等を開催することで、各地からの来町者の増加につなげるとともに、軟式野球競技への関心を深める。	●ごうどローズスタジアムの利用者数（人）	
	現況値	10,285人(R5)
	目標値	11,000人
2. 生涯学習ボランティア指導者の育成	重要業績評価指標（KPI）	
指導力向上のため研修会を開催し、育成機会の充実を図る。また、生涯学習指導者・生涯学習ボランティア等の情報交換の場、交流の場を設け、人材育成を促進する。	●指導者登録者数（人）	
	現況値	69人(R6)
	目標値	80人
3. ごうどスポレクDAY開催事業	重要業績評価指標（KPI）	
スポーツが町民にとってより身近なものになるよう、行政と各スポーツ団体が協働して、誰もが取り組めるスポーツイベントとして開催する。子どもから高齢者まで幅広い世代の町民の方に気軽にスポーツに親しめる機会の提供を図る。	●参加者数（人）	
	現況値	1,500人(R6)
	目標値	1,600人
4. 中央公民館大規模改修事業【新規】	重要業績評価指標（KPI）	
昭和56年に建築され、築40年が経過し劣化が見られるほか、特に大ホールは吊り天井のため、災害時に落下の危険性がある。また、大ホールは客席の間隔が狭いなど、今後も安全で安心、快適に施設利用できるよう改修工事を行う。 ※完成予定：令和8年8月	●利用者数（人）	
	現況値	38,030人(R5)
	目標値	—
5. ゆ〜みんぐ利用料助成事業【新規】	重要業績評価指標（KPI）	
町民の健康増進と体力づくりを目的として、大野町にある西濃環境整備組合の屋内温水プール（ゆ〜みんぐ）の利用料金の一部を助成する。回数券を半額助成（1年度で12冊を限度）。	●助成人数（人）	
	現況値	—
	目標値	200人

施策3 地域の安全・安心の強化

1. 「子ども110番の家」設置推進事業	重要業績評価指標（KPI）	
子ども110番の家を設置することで、子どもたちが安全に生活できる環境整備に努める。	●設置件数（件）	
	現況値	179件(R6)
	目標値	185件
2. 防犯カメラ等設置補助事業	重要業績評価指標（KPI）	
各地区が犯罪防止のため、道路等公共の場所に設置する防犯カメラ等の設置事業費の一部について補助し、安全安心なまちづくりを推進する。	●防犯カメラ等設置地区数（地区）	
	現況値	8地区(R6)
	目標値	12地区
3. まちかど防犯カメラ管理事業	重要業績評価指標（KPI）	
犯罪抑止のため、公共施設付近だけでなく、小中学校の通学路を中心とした道路等公共空間を撮影する防犯カメラを設置する。	●設置台数（台）	
	現況値	50台(R6)
	目標値	増加
4. 防災計画各種マニュアルの更新事業	重要業績評価指標（KPI）	
神戸町地域防災計画に基づき、各種マニュアルについても順次更新をする。初動体制の重要性を認識し、分かりやすく有効性のあるマニュアル策定に努める。	●マニュアルに基づいた防災訓練の開催数（回/年）	
	現況値	1回/年
	目標値	2回/年
5. 防災行政無線設備（同報系）更新事業	重要業績評価指標（KPI）	
アナログ方式からデジタル方式へ移行するとともに、スマートフォン向けアプリと連携するなど、町民への情報配信をより効果的に行う。令和7年は各世帯、事務所、公共施設等に設置してある戸別受信機を更新する。	●戸別受信機設置割合（％）	
	現況値	70%(R5)
	目標値	70%
6. 木造住宅耐震補強補助事業	重要業績評価指標（KPI）	
町民の安全・安心を確保し、地震被害の軽減を図るため、旧耐震基準で建築された木造建築物の耐震補強工事の補助金を、国・県の補助に補助を上乗せし、木造住宅の耐震化を加速させる。	●工事件数（拡充後の累計件数）	
	現況値	2件(R6)
	目標値	20件
7. 防災備蓄倉庫整備事業【新規】	重要業績評価指標（KPI）	
現在本町では、10基の防災備蓄倉庫を各避難所に整備しているが、さらに5基の倉庫を新設して、各避難所で必要とされている防災資機材の保有率、物資輸送拠点としての機能強化を図る。	●各避難所に配備される防災備蓄品の品目数（品目）	
	現況値	38品目
	目標値	45品目

施策4 行政デジタル化の推進

1. 行政手続きのオンライン化事業	重要業績評価指標（KPI）	
行政手続き等のオンライン化を推進し、役場に来訪しなくても手続きを行えるなど、町民の利便性の向上と行政運営の効率化を図る。	●電子申請のできる手続きの種類（件）	
	現況値	32件(R6)
	目標値	増加
2. 公共施設予約システム運営事業	重要業績評価指標（KPI）	
時間や場所の制約を受けずにインターネットを活用して、公共施設の空き状況の確認や予約申込みができるシステムを導入して利用者の利便性の向上を図る。	●利用者数（人）	
	現況値	340人(R5)
	目標値	380人
3. ごうど情報アプリ運営事業	重要業績評価指標（KPI）	
本町からのお知らせや防災情報などを、より多くの町民が正確に受信できるようにするため、「ごうど情報アプリ」の利用促進を図る。	●ごうど情報アプリのダウンロード数（累計）（件）	
	現況値	2,629件(R5)
	目標値	3,500件
4. コンビニ交付サービス事業	重要業績評価指標（KPI）	
マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアでの住民票等各種証明書発行を可能とすることにより、役場以外および窓口開設時間にとらわれない証明書交付サービスを提供し、住民サービスの向上を図る。	●証明書の発行件数（件）	
	現況値	1,914件(R5)
	目標値	3,000件
5. キャッシュレス決済の活用	重要業績評価指標（KPI）	
手数料・使用料等の収納事務について、現金に加えクレジットカード・交通系・流通系電子マネー・二次元コードによる支払いに対応することで、来庁者における利便性の向上を図る。 ※令和7年4月導入予定。	●利用件数（件/年）	
	現況値	—
	目標値	600件/年
6. 『書かない窓口』	重要業績評価指標（KPI）	
各種手続きの申請書を自動で作成するサービスを提供することにより、窓口サービスをデジタル化し、住民サービスの向上と業務の効率化を図る。	●申請書の件数（件）	
	現況値	6件(R6)
	目標値	増加

施策5 環境にやさしい地域社会の形成

1. ゼロカーボンシティごうど推進事業	重要業績評価指標（KPI）	
2020年10月に政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すと言出した。このため、本町では、脱炭素社会実現への取組としてゼロカーボンシティの宣言を行うとともに関連事業を実施する。	●EV急速充電設備利用台数 （1か月の平均台数）	
	現況値	43台/月(R5)
	目標値	70台/月
2. 次世代自動車購入費補助金事業	重要業績評価指標（KPI）	
CO ₂ を排出しない電気自動車等の環境性能に優れた次世代自動車の普及を図り、温室効果ガス排出量の削減を図る。	●申請台数（累計件数）	
	現況値	5台(R5)
	目標値	30台
3. エコプラザごうど建設事業	重要業績評価指標（KPI）	
現在の施設の老朽化及び利用者の利便性を図るため、場所を移転し新しいエコ施設（マテリアルリサイクル施設）を建設する。 ※開館予定：令和8年度	●リサイクル率R※（%） ※環境省が定めたリサイクル率を算出する際の表記方法	
	現況値	12.6%(R4)
	目標値	16.9%

基本目標5 広域連携による個性ある地域を実現



基本的方向

関係人口・交流人口の増加や経済活動の活性化に向け、西美濃地域の市町をはじめ、大学等様々な主体との連携を図ります。

施策1 互いの強みを活かした経済活動の推進

1. 西美濃創生広域連携推進協議会による連携事業の実施	重要業績評価指標（KPI）	
西濃圏域の市町の連携を推進するため、広域観光の推進、産業振興と雇用促進、移住・定住の促進等の事業について、西美濃創生広域連携推進協議会を中心に、西美濃広域観光推進協議会等、関係団体と連携して実施する。	●連携事業件数（件）	
	現況値	8件(R6)
	目標値	12件
2. 創業支援事業	重要業績評価指標（KPI）	
西濃圏域の市町に創業支援総合窓口を設置し、来庁者の希望に沿った西濃圏域内の創業支援情報を提供する等、関係機関と連携した創業支援を推進する。	●創業希望者の支援件数（件）	
	現況値	105件(R5)
	目標値	120件
3. ビズモデル型支援センター（ガキビズ）運営事業	重要業績評価指標（KPI）	
ビズモデル※型の無料の経営相談所である大垣ビジネスサポートセンター（ガキビズ）を拠点として、西美濃地域の中小企業及び個人事業者等の経営支援に努める。 ※ビズモデル 自治体主導の中小企業相談所。マーケティングや販路拡大、プロモーション等、各分野の専門家をスタッフに集めてワンストップで支援する。中小企業の売上を上げることに特化した相談所として運営されている。	●相談件数（件）	
	現況値	1,456件(R5)
	目標値	1,480件

施策2 互いの魅力を活かした人の流れの創生

1. 観光プロモーション事業	重要業績評価指標（KPI）	
広域観光の推進施策として、国内及び海外における西美濃地域の知名度向上と観光客のさらなる増加を図るため、効果的な広域観光施策を展開し、西美濃地域の一体的発展を目指す。首都圏で開催されるイベントにおいて岐阜県と連携したブースの出展、関西圏における特産品販売等の実施、西美濃を紹介するホームページの運営等に取り組む。	●西美濃地域の観光客数（万人）	
	現況値	982万人(R4)
	目標値	1,000万人
2. 西濃圏域定住促進PR事業	重要業績評価指標（KPI）	
①西美濃地域定住促進PR事業 西濃圏域への広域移住・定住を促すパンフレットの作成やPR広告、ポータルサイト制作、相談会の開催を行う。 ②ビジネスマッチング促進支援事業 企業展示会等への出展を促すビジネスマッチング促進支援事業の実施に必要な経費の補助を行う。	●協議会として出展した移住定住フェアでの相談件数（件）	
	現況値	16件
	目標値	30件

神戸町まち・ひと・しごと創生
第3期総合戦略

発 行：神戸町役場
編 集：総務部 まちづくり戦略課

住所：〒503-2392 岐阜県安八郡神戸町大字神戸 1111
TEL：0584-27-3111（代表） FAX：0584-27-8224

発行年月：令和7年3月
